



第1回ソーシャル・キャピタル政策展開研究会

ソーシャル・キャピタル 政策検討の論点について

2007年9月19日



1. SCに関する状況

SCへの関心の高まりの背景

○20世紀における大きな政府を志向する社会民主主義・福祉国家政策、ならびに小さな政府を志向する市場主義・ネオリベリズムの双方への失望から、新たなるこれからの政治的・経済的制度の活力は「**健康でダイナミックな市民社会**」に依存しており、そのベースがSCであると考えられたこと

○人々が、**コミュニティの意味**や**社会的存在**としての人間の**相互連帯性**を理解するための拠り所である「**心の習慣**」を失っているのではないかという懸念

○政治的あるいは社会的次元を豊かに持つ政治社会学や社会経済学が色を失い、高度な計量モデルによる経済学全盛に対して、**血の通った価値規範次元**を導入することで対抗しようとした社会学者や政治学者の動き

■地域再生基本方針におけるソーシャル・キャピタルの位置付け

- 平成17年4月、地域再生法に基づく、地域再生基本方針が閣議決定され、地域再生のためのひとづくり・人材ネットワークづくりの促進の中で、**地域固有のソーシャル・キャピタルを活性化**することが明記。

内閣官房「地域再生基本方針」平成18年2月閣議決定(変更)

2 地域再生のために政府が実施すべき施策に関する基本的な方針

1) 知恵と工夫の競争のサポート・推進

① 地域再生のためのひとづくり・人材ネットワークづくりの推進

地域の担い手として、福祉、まちづくりなどの特定の目的で組織されたNPO等や、講、自治会といった古くから地域に存在する地縁的な組織を再活用するなど、地域固有の「**ソーシャル・キャピタル**」を活性化するとともに、これらの主体を含め、地域の企業、教育機関、公共団体などが、地域の重要な政策テーマに応じて連携し、各々の役割を明確にしつつ、特定の期間内に特定の目標を達成していく取組を適切に支援できるよう検討する。



■各府省における検討状況

<p>内閣府及び内閣府経済社会総合研究所</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動とソーシャル・キャピタルとの関連を調査・分析。 ・国民生活局平成14年度調査「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」により、「ソーシャル・キャピタルの培養と市民活動の活性化には、互いに他を高めていくような関係がある可能性」、「ソーシャル・キャピタルは相対的に大都市部で低く、地方部で高い」等を分析。 ・国民生活局平成16年度調査「市民活動が地域にもたらす効果に関する調査」により、市民活動による経済効果をソーシャル・キャピタルの計測により分析。 ・経済社会総合研究所平成17年度調査「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査」により、コミュニティ機能再生メカニズムへのソーシャル・キャピタルの関与を分析し、ソーシャル・キャピタルの形成を意識した政策の検討を示唆。 ・平成18年度、国際共同研究プロジェクト「社会イノベーション研究会」においてワーキングを設置し、ソーシャル・キャピタルと社会イノベーションについて検討 ・現在、ソーシャル・キャピタルに関する総合的なアーカイブの構築・検討
<p>国土交通省</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年7月、国土計画局が「新たな地域力と地域社会の持続可能性を探る～地域資源産業のミッションと「共鳴のしくみ」～」を報告。人のつながり、信頼を地域づくりの重要な要因と分析。 ・国土交通政策研究所平成17年度調査「ソーシャル・キャピタルは地域の経済成長を高めるのか？ - 都道府県データによる実証分析 - 」により、ソーシャル・キャピタルが地域の経済成長に与える影響は小さいものの、有意にプラスであることを分析。
<p>農林水産省</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度、農村におけるソーシャル・キャピタル研究会設置 ・農村におけるソーシャル・キャピタルの捉え方や役割、政策的意義について、定量把握とあわせ検討し、今後の農村振興政策の新たな展開の基礎とする



■自治体等における検討状況

北海道	平成17年度アカデミー政策研究「ソーシャルキャピタルの醸成と地域力の向上～信頼の絆で支える北海道～」 ・地域力向上に資する16の政策手法の提言をおこなっている
横浜市	平成17年度経済政策推進調査「経済活性化に向けたソーシャル・キャピタル活用方策検討調査」 ・地域経済活性化に向けてのソーシャル・キャピタル活用方策として、①新たな経済主体の創出のための施策②既存の経済主体の活性化のための施策③横浜の自律経済のための多様なネットワークの構築のための施策、を提言
さいたま市	平成18～20年度ソーシャル・キャピタル調査を実施中 ・区レベル(ミクロ)のソーシャル・キャピタルの把握、定性分析などを踏まえ、市民活動の活性化に向けた施策抽出を行う
その他	・泉北ニュータウン(大阪府堺市)におけるソーシャル・キャピタルの測定 ・滋賀県「しがの農業・水産新戦略プラン」において、目標として「農村における人とひとの絆(ソーシャル・キャピタル)の向上を目指す」ことを明記。 ・鹿児島県の農業農村整備事業PRパンフレットにおいて、共生協働の地域社会を作る機能を「ソーシャル・キャピタル農村ネットワーク」として紹介している ・広島県警が広島大学と共同で「ソーシャルキャピタルの形成と犯罪防止に関する研究」をテーマにシンポジウムを開催。



2.本日の論点概要

- SCの効果は**多方面**にその可能性が指摘されている
- しかしながら、「**概念が未成熟**」「**研究途上である**」との**エクスキューズ**有り
- SCは**コントロール**できるのか、出来ないのか
- SCは**評価ツール**なのか
- SCを醸成するような**オリジナルな方策**はあるのか
- SCを**ひとくくりにすべきではない**のか
- **政策論**に落とすときの**“もやもや感”**
- **政策論**に落ちないと今後**深化しない**のか
- **誰が**その政策を推進すべきなのか





第1部:社会関係資本概念の背景と分類(第1章)

第2部:社会関係資本の急減

- 政治参加(第2章)
- 市民参加(第3章)
- 宗教参加(第4章)
- 労働組合、専門職組織(第5章)
- インフォーマルな社交(第6章)
- 善意・ボランティア活動(第7章)
- 互酬性・信頼(第8章)
- 【逆転現象?】小集団、社会運動、インターネット(第9章)

第3部:その原因

- 時間的・金銭的プレッシャー、共働き化(第11章)
- 郊外化、スプロール(第12章)
- テレビ等の余暇変化(第13章)
- 世代変化(第14章)

第4部:その帰結

- 児童福祉(第17章)
- 近隣地域の安全(第18章)
- 経済発展(第19章)
- 健康と幸福感(第20章)
- 民主主義(第21章)
- 自由や平等との両立(第22章)

第5部:解決策に向けて(第23章:一世紀前の事例; 第24章:実践的提案)



(資料)孤独なボウリング

第24章:実践的提案

○2010年までにわれわれの社会の全ての部分において、その時点で成人する米国人の市民参加のレベルが、その祖父母が同じ年齢であったときのそれに匹敵し、また同時に橋渡し型社会関係資本が祖父母の時代のときよりも大きく上回ることを確保できるような方策を見いだそう。

○2010年までに、米国の職場が家族へのやさしさとコミュニティとの親和性を大きく高め、米国の労働者が職場の内外で社会関係資本の蓄積を再び満たせるようになることが保証されるための方策を見いだそう。

○2010年までに、今日よりも通勤時間を減らして近隣とのつながりにより多くの時間が費やせるようにすること、より統合され、歩行者にやさしい地域に住めるようにすること、そしてコミュニティのデザインと公共空間の利用によって、友人や近隣とのさりげない社交が促進されるようになること、これらが確保されるよう行動しよう。

○新たな、多元的な、社会的責任を伴う「大覚醒」を引き起こし、2010年までに米国人が、1つ以上の意義ある精神的コミュニティに今日よりもさらに深く関わるようにし、同時に他の人々の信仰と実践に対してより寛容になるようにしよう。

○2010年までに、輝く画面の前に受身で、独りぼっちに座って過ごす余暇時間を減らし、同胞たる市民と積極的につながる時間の増加が保証されるような方法を見いだそう。市民参加を阻むのではなく、それを強化するような新しい形態の電子的エンターテインメントとコミュニケーションを育てよう。

○2010年までにさらに多くの米国人が、集団でダンスや歌の集い、大衆劇団からラップ・フェスティバルまでの文化的活動に(単に消費したり「観賞」したりではなく)参加することが保証されるような方策を見いだそう。芸術を、同胞市民の多様な集団を集める手段として利用するための新しい方法を見よう。

○2010年までに、より多くの米国人がコミュニティにおける公共生活に参加する――公職に立候補し、公的集会に出席し、委員を務め、選挙運動を行い、さらには投票する――ことが確保される方法を見いだそう。



論点1 SCはコントロールできるのか

- SCをインプット・アウトプットどちらで考えるべきか
- 計測可能であればコントロール可能？
- 現時点では計測不能なのか？
- 定義が合意されれば計測可能になる？

- 逆にSCそのものをコントロールすることに意味は無いのか？
- SCをコントロールするのではなく、SC醸成環境を創出すべきなのか



論点2 本研究会の成果のターゲットをどうするか

- 中央省庁
- 地方自治体
- 企業
- 国民
- 大学・研究者
- NPO・市民団体
- 地縁組織
- 政党・議員
-
-



論点3 政策分野の絞り込みをどうするか

- 地域再生(包括的)
- 地域経済
- 社会イノベーション
- 安心・安全
- 健康・福祉
- コミュニティ
- 市民社会
- 社会病理
-
-